

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社オカムラ（証券コード：7994）

### 【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的
債券格付	A

### ■格付事由

- オフィス家具の最大手メーカー。オフィス家具の製造販売を行うオフィス環境事業が主力であり、ニーズを捉えた製品開発に加え、オフィスの計画立案から施工までの総合的な提案力に強みを持つ。その他、小売店向け陳列棚や冷凍冷蔵ショーケースを扱う商環境事業、物流機器などの製造販売を行う物流システム事業を手掛ける。中期経営計画（21/3期～23/3期）では海外事業の強化を掲げており、21年10月に中国およびアセアン市場でオフィス向けデザイン内装を行うDB&B Holdingsを子会社化した他、22年4月には中国のフォークリフトメーカーである杭叉集团股份有限公司と合併会社を設立した。
- 業績は堅調に推移している。オフィス環境事業では、働き方の変化に伴うオフィス環境見直しの動きが続いている。これを受け、当社ではオフィス面積の適正化に向けた提案や新製品の拡充を図っており、需要を取り込んでいる。商環境事業においても、ドラッグストアの新規出店やスーパーマーケットの改装ニーズは旺盛であり、売り上げを伸ばしている。資材価格高騰の影響には留意が必要であるが、価格転嫁を進めており、当面、収益力を維持していくことは可能と考えられる。財務構成は良好な水準にある。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- 22/3期の営業利益は159億円（前期比12.7%増）と3期連続で過去最高益を更新した。資材価格高騰や中井工場の火災による外注コストなどの一時的な増加があったものの、ワークブースなど働き方の変化に対応した製品の販売増加や価格改定などにより増益となった。23/3期は173億円（同8.3%増）と増益の計画である。資材価格のさらなる上昇が懸念されるが、前期に続き予定されている価格改定、オフィス環境事業および商環境事業における需要の取り込みなどから、業績は底堅く推移していくと考えられる。今後、海外事業の強化やサプライチェーンの改革などの推進により、一層の収益力向上が図れるか確認していく。
- 22/3期末の自己資本比率は58.1%（前期末56.5%）、長期にわたり実質無借金を維持するなど、財務の健全性は保たれている。23/3期の投資はつくば事業所の新工場棟建設など160億円（前期87億円）と従前と比べ高水準の計画である。ただ、キャッシュフロー創出力からみて、財務諸指標は良好な水準を維持できると考えられる。

（担当）大塚 浩芳・金井 舞

### ■格付対象

発行体：株式会社オカムラ

### 【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第15回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2019年6月20日	2024年6月20日	0.180%	A

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年5月24日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也  
主任格付アナリスト：大塚 浩芳
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社オカムラ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であることを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル